

# 第3期中期目標期間に係る業務 の実績に関する報告書(概要)

令和4年6月

国立大学法人 上越教育大学

# 全体的な状況

## 教育研究等の質の向上

### 1 教育組織の改革

#### 「21世紀を生き抜くための能力+a」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入

第3期中期目標に掲げる「21世紀を生き抜くための能力+a」を身に付けた教員の養成に向け、平成31年度に次のとおり学部及び大学院の改革を行った。

##### ① 学士課程

- 「先端教科・領域学習コース」を学部、「先端教科・領域開発研究コース」を大学院に新設するなど、大学院への接続を考慮したコースに再編

##### ② 大学院専門職学位課程（教職大学院）

- 学校現場の諸課題を多面的・総合的に捉え解決する力を修得した教員を養成するため、修士課程から教科の一部を教職大学院に移行し、学生定員を60人から170人に拡充し、教職大学院の機能を強化
- 現職教員がより研鑽しやすい環境整備と研修容の質向上を図るため、ミドルリーダー及び管理職の養成を目的とした2つの1年制プログラムを導入

##### ③ 大学院修士課程

- 焦点化した問題の設定と解決の方策を修得した教員を養成するため、教科内容に関する深化を図るとともに特別支援教育や臨床心理学等、教育の基礎となる内容を重視し、学生定員を240人から130人に見直し
- 「学校等における実習」及び「共通科目」を必修化

#### 学部の改組・大学院の改組（専門職学位課程の拡充）

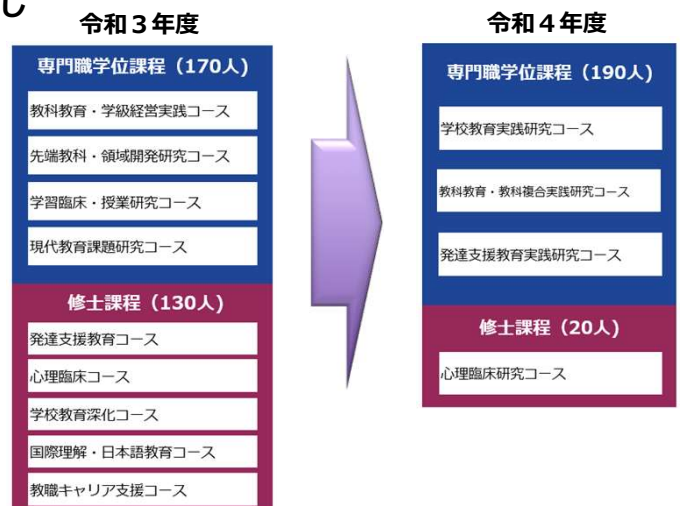


#### 令和4年度大学院改革に向けた教育研究体制の見直し

教育委員会や学校現場から本学に寄せられた要望等（教科教育及び横断的・総合的な内容を扱う分野の新設、Society5.0に対応した教員養成、多様化する教育現場における諸課題への対応等）を踏まえ、大学院学校教育研究科の更なる機能強化に向けて検討を進めた。

これに基づき、組織の見直しに係る大学改革構想を策定し、令和4年度から専門職学位課程の入学定員を170人から190人に、修士課程の入学定員を130人から20人とする設置計画について、令和3年6月に文部科学省より設置可とされた。

#### 大学院の改組（専門職学位課程の拡充）



## 2 教員養成機能の強化(1)

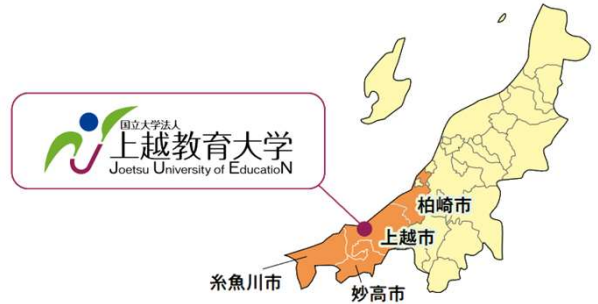
### 「学校実習コンソーシアム上越」の設立と取組の成果

平成31年4月の教職大学院拡充と修士課程での学校実習の必修化に伴い、大学院が実施する学校実習を組織的かつ円滑に実施するため、平成30年度に近隣4市（上越市、柏崎市、糸魚川市、妙高市）の教育委員会及び校長会の協力を得て、「学校実習コンソーシアム上越」を設立し、地域全体で学校実習を支える体制を整備した。

令和3年度は、専門職学位課程における「学校支援プロジェクト」では91校から連携希望があり、71校（延べ75件）と連携した。

また、修士課程における「課題研究プロジェクト」は37校から連携希望があり、30校（延べ39件）と連携した。

その結果、全体で85校（延べ114件）と連携し、中期計画における目標値（35校以上）の約2.4倍となる学校実習を実施した。



### アクティブ・ラーニングの積極的導入

#### ○アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の導入

学生の実践力や思考力を高めるとともに、学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる教員の養成に資するため、中期計画に「5割以上の科目にアクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目を導入」を掲げ、学校教育学部、大学院学校教育研究科とも平成29年度に目標値を達成した。

平成31年度の大学改革とともに積極的な導入の取組を進めた結果、全授業科目を対象としたアクティブ・ラーニング導入率は、以下のとおり着実に伸展した。

【令和3年度授業科目におけるアクティブ・ラーニング導入率】

学士課程	91.4%	(H28 16.9%)
修士課程	94.8%	(H28 15.5%)
専門職学位課程	97.3%	(H28 23.3%)

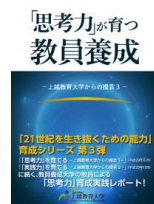


#### ○附属図書館の環境整備

附属図書館を学生のアクティブ・ラーニングをサポートする場所とするため、大規模な改修工事を行い、令和2年4月にリニューアルオープンした。メインフロア全域をアクティブ・ラーニングスペースに改修するとともに、セミナー室を新たに設置するなど、学生がグループで協働学習を行えるグループワークスペースや、教員が所蔵資料やICT基盤を活かし図書館内で講義を行える環境を実現した。

### 上越教育大学出版会から書籍を刊行

平成29年度から令和3年度までに、上越教育大学出版会から「21世紀を生き抜くための能力+a」シリーズ6冊を刊行するとともに、令和3年度には「ポストコロナと教育－上越教育大学の実践と考察－」を刊行し、教育研究の成果を国内外へ発信した。

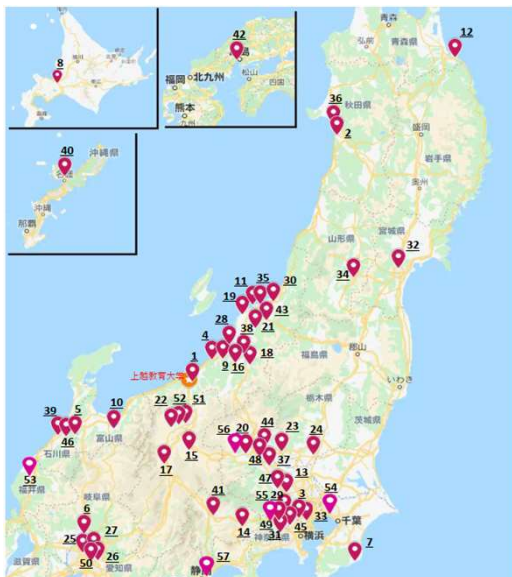




## 2 教員養成機能の強化（2）

### 大学間連携協定校の拡大による 多様な人材の受入れ

新潟県や東日本を中心とした国公立大学等との大学間連携協定の締結を積極的に推進（令和3年度末：57機関）。理工系等の様々な分野における学問的な幅広い知識や深い理解を強みとする多様な人材を教員として養成している。協定校からの本学大学院への入学者は、令和2年度が38人、令和3年度が43人であった。



### 実務家教員の養成・確保

学校現場に密接に関連した実践的な教育を行うため、教学マネジメントに係る人事方策の一環として、学校現場での指導経験を持つ大学教員の採用に努めるとともに、学校現場で指導経験のない大学教員に対して「大学教員学校現場研修」を平成29年度から開始した。

【学校現場での指導経験を有する大学教員の割合】  
令和3年度 51.6%（平成28年度 35.9%）

### 全国トップクラスの教員就職率

教員採用試験対策講座及び学内模擬試験等を計画的に実施するとともに、プレイメントプラザ（就職支援室）において、公立学校長経験者であるキャリアコーディネーター（特任教授）による学生へのきめ細かな個別指導（論作文・自己PR文の添削指導や面接指導等）等を行っている。

コロナ禍においても、電話やメール等を活用し学生の就職指導等を継続した。

これらの取組の結果、第3期中期目標期間を通じて、学部の教員就職率は目標値の80%を上回り、令和3年3月卒業生では、全国44教員養成大学・学部中、第1位（87.9%）となった。



## 3 学び続ける教員を支援するための教育委員会との連携（1）

### 教育委員会等と連携したコア・サイエンス・ティーチャーの養成

新潟県教育委員会等と連携してコア・サイエンス・ティーチャー（CST＝理数系教員）の養成に取り組んでいる。毎年度、新潟県内からCST認定を目指す現職教員が大学院に派遣されており、認定者は、令和2年度が5人、令和3年度が7人であった。

CSTに認定された教員は、新潟県内の地区理科教育センターにおける研修会講師等の活動を行い、各地域の理科教育を推進している。



### 「教職員のための自主セミナー」の開催

学び続ける教員を支援するため、地域の教育委員会と連携して「教職員のための自主セミナー」を実施している。同セミナーでは、教科指導、若手教員が抱える課題解決や中堅・ベテラン教員のキャリアアップを目的としたセミナーを企画するほか、教員養成の質的向上と学校現場の課題解決に資することを目的とした「上越教育大学研究プロジェクト成果発表会」を実施している。また、オンラインを活用し、本学から遠く離れた地域の教員に対しても学びの機会を提供している。

自主セミナーは、コロナ禍の令和3年度においても、オンライン開催62回を含め143回実施し、参加人数は延べ1,498人となり、年間50回という中期計画の目標を大きく上回った。



### 3 学び続ける教員を支援するための教育委員会との連携（2）

#### 学校現場のニーズに応じた出前講座の提供

大学の教育と研究の成果を広く地域社会に還元するため、大学教員が地域の学校現場からの求めに応じて依頼先へ出向き講義等を実施する出前講座を開講した。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためオンラインも活用し、令和2年度は85のテーマにより115件、令和3年度は84のテーマにより130件の講座を開講した。その結果、第3期中期目標期間中の平均実施回数は138回、平均参加者数は10,228人となった。

#### 寄附部門「上廣道德教育アカデミー」の設置

道德教育を推進するため、公益財団法人上廣倫理財団からの寄附による本学初の寄附研究部門「上廣道德教育アカデミー」は、平成30年4月に設置し活動を開始した。

学校教育において教科化された道德の時間について、学校現場の教員が児童に対して多様な指導法を実践できるような研修と研究を推進し、研修会への講師を県内外へ派遣した。

- ・平成30年度 講師派遣 83回（受講者数 延べ2,730人）
- ・令和元年度 " 122回（ " 延べ2,852人）
- ・令和2年度 " 62回（ " 延べ1,382人）
- ・令和3年度 " 72回（ " 延べ1,445人）



#### 学校支援プロジェクトセミナー

教職大学院の学校実習は、学校現場が抱える課題や取り組んでいる主題等の解決を支援する「学校支援プロジェクト」として実施している。

活動の成果は「学校支援プロジェクト研究」にまとめて連携協力校に報告するとともに、「学校支援プロジェクトセミナー」の開催等により、学校現場へ還元している。

#### 「いじめ・生徒指導研究センター」の設置

いじめ・生徒指導研究センターは、教育機関、学校及び地域社会と連携しながら、いじめや生徒指導等の学校教育の実践に関する諸課題に係る理論的・開発的研究を推進し、学校教育の改善充実及び発展に寄与することを目的として令和2年9月に新設した。

本センターでは、学校におけるいじめの実態把握、児童生徒に対するアセスメント等の喫緊の課題を中心に、これまでの事案や生徒指導に関する案件を整理し、分析、検討しながら、いじめの早期発見や予防対策に有効な教育研究を推進するとともに、教育関係者を対象にした研修会において講師等を派遣し、研究成果などの情報提供や研修支援を行いながら、社会的な貢献を行っている。

令和2年度の講師派遣は延べ5回、参加者数は15人、令和3年度の講師派遣は16回、参加者数は459人であった。

上越教育大学いじめ・生徒指導研究センター 研修講座

第1回

いじめの早期発見のために



#### 通級指導教室担当教員の資質向上研修

多様な子どもたちの学びを支える通級担当教師の資質向上を目的として、令和3年度に、上越市、糸魚川市、妙高市、及び柏崎市の各教育委員会と連携し、「通級指導教員の実態把握力向上のための研修全10回（延べ603人参加）」及び「個別指導計画を活用した教科の授業づくり研修（48人参加）」を実施した。

上越教育大学 通級指導教室担当者資質向上研修・養成

2021 参加無料

本学では独立行政法人教職員支援機構の委託を受けて、令和3年度NITS・教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業の一環として、通級指導教室担当者の資質向上・養成のための研修を実施しています。主に上越市・妙高市・糸魚川市・柏崎市の通級指導教室担当の先生方を対象としています。



## 4 学生支援

### 経済的な学生支援

#### ○ 本学独自の奨学金制度「くびきの奨学金」による学生支援

本学独自の給付型奨学金である「上越教育大学くびきの奨学金」は、本学創立30周年記念事業において寄せられた寄附金、上越地域住民が会員となっている上越教育大学振興協力会からの寄附金及び上越教育大学基金を主な財源として実施している。

第3期目標期間（平成28～令和3年度）は延べ275人に対し合計19,000千円を給付し、第2期中期目標期間（平成22～27年度）の延べ197人、合計13,600千円を上回る給付状況となった。

### 多様な学生に対する支援体制の強化

#### ○ 障害学生への支援

平成28年4月に障害学生支援室を設置し学内の連携体制を強化した。そして障害学生ごとに障害学生支援連絡会議を開催し、支援方策等について検討した結果を基に合理的配慮の合意形成を行い、それぞれの支援方策を実施している。

また、聴覚障害学生への修学支援として、学生によるPC・ノートテイクの確保するほか、手話通訳者を新潟県内全域から確保した。

加えて、障害学生が安心して修学・生活できる環境構築の支援として、点字プリンターやオーディオメータ等、学生の障害特性を考慮した各種設備を整備した。

これらの支援等により、第3期中期目標期間における障害等のある学生の大学院修了生10人のうち9人が特別支援学校教職員として採用された。

#### ○ 性的多様性に関する取組

令和元年度に「上越教育大学における性的多様性（SOGIE）に対する基本理念」を定め、学生及び役職員へ周知するとともに、「上越教育大学における性的多様性（SOGIE）に関するガイドライン」を本学HPに掲載し、相談窓口の案内とともに学内外へ公表した。

#### ○ 保健管理センターのカウンセラー（臨床心理士）の常勤化

学生の様々な悩みに常時対応するため、週3日としていたカウンセラーを令和2年4月から常勤化することにより、月曜日から金曜日まで学生の相談に対応できる体制を構築した。



## 上越教育大学における SOGIE に関する対応ガイドライン

### I 基本理念

本学は、上越教育大学憲章において「教育者としての『使命感』・『人間愛』・『創造力』を有する教員の養成を目指す」ことを掲げています。これには、教育の対象となる幼児児童生徒だけでなく、教職員や保護者、地域の方々など、これまで以上に拡大多様化する関係者への対応をはじめとして、グローバル化及びダイバーシティに対応できる教育専門職の養成という視点も不可欠です。そのためには、将来教育者となる学生自身が学習者として学び活動する大学が、安全かつ安心できる環境であることが求められ、これを保障するために、特に性的多様性（SOGIE（ソジー）：sexual orientation, gender identity and gender expression）に関し、本学では以下の基本方針を定めます。

#### 1 性的多様性を尊重します

女性・男性という2つのカテゴリーで分類するのではなく、一人ひとりの人権を尊重します。SOGIEにおいては、個人の性的指向（sexual orientation）や性自認（gender identity）、性的表現（gender expression）の多様な状態を互いに尊重し合います。

#### 2 一人ひとりの自己決定を大切にします

性的指向や性自認の開示・非開示の選択も含め、SOGIEに関する個人の意思が尊重されます。

#### 3 大学環境のバリアフリー化をとおして、自由な大学生活の保障に努めます

大学全体で、キャンパス・ライフがより健康的で建設的な環境のもとに営まれるように、SOGIEに関してハード面及びソフト面の両面から柔軟に対応し、多様性を認め合う環境の構築に努めます。

#### 4 適切な理解と対応に関する教育・啓発活動に努めます

学生及び教職員がSOGIEに関する適切な理解を深め、大学生活において実践できるように努めます。これらの取組は、本学だけでなく地域社会にも情報を発信し、誰もが生活しやすい環境作りに貢献します。

## 5 附属学校におけるGIGAスクール構想

### 「学びを止めるな！」プロジェクト

附属中学校では、平成31年度に日本の国立大学附属学校園としては初となる「Apple Distinguished School」（学習、指導、学校環境の継続的なイノベーションに取り組む学校であることを認定するApple社による認定制度）に認定された。

また、新型コロナウイルス感染症対策による「一斉臨時休業」の要請（令和2年2月）を受け、同年3月3日から「学びを止めるな！」プロジェクトをスタートさせた。本プロジェクトでは、ビデオ会議システムを用いた毎日の学級活動やオンライン授業及び自作の授業ビデオ等を用いた授業を行い、学習保障に取り組んだ。



この取組は、先進的な取組として、多くのテレビ、新聞で報道され、県教育委員会等からも多数の視察等があったほか、文部科学省が取りまとめた好事例集にも掲載された。さらに、令和3年度には、これらの取組をまとめ、「GIGAスクール時代の学校」を出版した。

### 教育のICT化に向けた環境整備

今日的な教育課題に対する先導的な研究を推進するために、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（平成30～令和4年度）」及び「GIGAスクール構想」に基づく整備を進め、附属小・中学校の児童・生徒1人1台端末、教師用端末1人1台、普通教室及び特別教室の大型提示装置並びに統合型校務支援システムを整備し、令和4年度を達成目標年度としていた「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」を1年前倒しで達成した。

【学校におけるICT環境の整備方針で目標とされている水準】

- ・児童・生徒用PC 1人1台
- ・教師用PC 1人1台
- ・大型提示装置 各普通教室1台、特別教室用6台
- ・超高速インターネット・無線LAN 100%整備
- ・統合型校務支援システム 100%整備



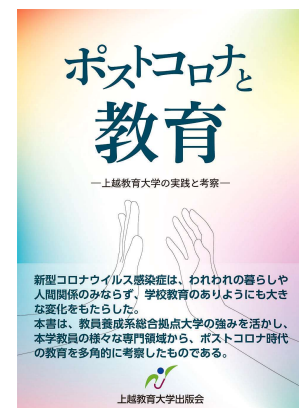
## 6 新型コロナウイルス感染症への対応

### 「くびきの奨学金」による緊急学生支援

本学独自の給付型奨学金である上越教育大学くびきの奨学金に、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるアルバイトの自粛や停止等に伴い、経済的に困窮している学生に対して、令和2年度に緊急学生支援金制度を創設し、1人当たり5万円の緊急給付を28人（学部8人、大学院20人）に対して行った。

### 「ポストコロナと教育」の刊行

本学教員の様々な専門領域から、ポストコロナ時代の教育を多角的に考察した書籍「ポストコロナと教育」を令和3年度に上越教育大学出版会から刊行した。







## 財務内容の改善

### 1 特記事項

#### 科学研究費助成事業の獲得向上

科学研究費の獲得に向けて、県内大学との連携や学内のサポート体制を強化したところ、第3期中期目標期間における科学研究費獲得額は494,780千円となり、第2期中期目標期間の473,785千円を上回った。(20,995千円増)

#### 上越教育大学基金の拡大

上越教育大学基金が行う学生等への修学支援に係る寄附については、税制上の優遇措置の認定及び積極的な広報を展開している。

同基金による学生に対する奨学事業では、令和2年度は6,700千円、令和3年度は6,400千円の予算を確保して、経済的に困窮した学生、本学学生の海外留学や外国人留学生への支援を実施し、平成27年度の支援状況(3,042千円)に比し、第3期中期目標期間末には2倍以上に拡充する中期計画を達成した。

上越教育大学基金  
Joetsu University of Education Fund



### 2 共通の観点に係る取組状況

#### 財務内容の改善の観点

##### ○寄附金の獲得

本学の知的・人的・物的資源を活用し、寄附金への幅広い支援の拡大について積極的に取り組んだ結果、第3期中期目標期間においては、第2期中期目標期間における寄附金総額(32,080千円)の5倍を超える163,350千円の寄附金を受け入れ、本学の教育研究及び学生支援を推進した。

##### ○寄附研究部門の設置

道徳教育を推進するため、公益財団法人上廣倫理財団からの寄附を受け、本学初の寄附研究部門「上廣道徳教育アカデミー」を設置し、平成30年4月から令和3年3月末日までの3年間活動し、令和2年度は22,000千円の寄附金を受け入れた。その活動が高く評価され、同財団から令和3年4月から令和5年3月までの2年間の事業継続が認められ、総額46,000千円(令和3年度22,000千円、令和4年度24,000千円)の寄附金を受け入れることとなった。



## 自己点検・評価及び情報提供

### 1 特記事項

#### 認証評価の受審

令和2年度に一般財団法人教員養成評価機構による教職大学院認証評価を、令和3年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、それぞれ評価基準に適合していると認定された。

#### 財務・事業レポートの公表

本学の財務情報にかかるIR活動として、令和3年度に、これまで公表してきた「財務レポート」に掲載する情報・データを整理し、財務情報と非財務情報を統合した「財務・事業レポート」へと見直しを行うことにより、多様なステークホルダーに対して、本学の諸活動に関する説明責任の改善充実を図った。

#### 各種情報メディアを活用した情報発信

大学ホームページのほか、令和元年9月からソーシャルメディア「Facebook」を開設するとともに、令和2年12月からは新たに「Instagram」を開設し、大学教員の教育研究活動、大学の催しや各種取組の状況等について幅広く発信している。

#### 大学ホームページのレスポンス化

本学ホームページについて、パソコン版の画面サイズをスマートフォン等の各デバイス画面に応じて自動的に適切なサイズへ表示が変わるようにする「レスポンス化」を進めた。



## 1 特記事項

### サイバーセキュリティ対策等の強化に関する取組

#### ○学生PC及び教職員PCにウイルス対策ソフトを実装

Society5.0時代の到来を見据えた新時代の学びを支える教員の養成を推進するために大学院生及び学部学生にPCの所有を義務化している。このため、平時における情報セキュリティを確保し、インシデントによる被害の最小化に努めることを目的として、本学に登録されている大学院生及び学部学生PC並びに教職員PCのウイルス対策ソフトを配付し実装させている。

#### ○情報セキュリティ研修等の実施

情報セキュリティ研修として、全学生及び教職員を対象にしたオンデマンド講習を実施し、その後、学部1年生を対象にした標的型攻撃メール対応訓練を実施した。令和3年度の訓練において、メール本文中に記載されたリンク先を開いた学生は、令和2年度比1.2%減の25.6%であった。学部1年生にはフォローアップを兼ねたe-ラーニング研修（ネットラーニング社「学生のための情報倫理」）を実施した。

#### ○インシデント発生時の対応訓練

情報セキュリティインシデント対応チーム（CSIRT）の会議を行い、インシデント発生時の対応手順について確認した。

#### ○情報セキュリティ監査の実施

令和3年度に情報メディア教育支援センターシステム、図書館業務システム及び学術情報システムに対して、本学内部監査規程に監査室主導による情報セキュリティ監査を実施した。その結果、適切に処理されていることが認められた。

#### ○情報セキュリティに関する啓発活動

学内へ情報セキュリティに関する注意喚起を行い、学内の啓発活動に努めた。



## 2 共通の観点に係る取組状況

### 法令遵守及び研究の健全化の観点

#### ○研究活動における不正行為の防止に関する取組

研究活動における不正行為を未然に防ぐために「本学研究活動における不正行為の防止及び対応に関する規程」及び「研究費不正使用防止規程」に基づき、毎年度、新任職員研修、大学院新入生オリエンテーション、教授会、科学研究費助成事業応募説明会、研究活動及研究費使用の不正防止研修会等の場面で不正行為防止に関する説明を行うとともに、学部4年次生、大学院生及び全教職員を対象に研究倫理eラーニングを実施した。

役員をはじめとする全職員を対象とした「研究活動及研究費使用の不正防止研修会」は、令和2年度の研修受講率が97%、受講者理解度は100%、令和3年度の実施率は92%、受講者理解度は99.7%であった。

#### ○災害、事件・事故等の危機管理に関する体制及び規程等の整備・運用状況

##### 1)危機管理

危機管理室において、防災計画及び防災・安全マニュアルの見直し等を行い、危機管理体制の強化を図っている。

##### 2)安否確認システムの導入

災害時における学生及び教職員の安否確認のため、令和3年4月に安否確認システム「ANPIC」を導入し、迅速な安否確認が可能となった。

##### 3)新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための取組

学長をトップとする「新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部会議」を設置し、令和2年4月に「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための上越教育大学活動指針」を制定した上で、感染防止に向けた様々な対策を立案した。

また、令和3年5月には、「上越教育大学における新型コロナウイルス感染症発生時の対応について」を整備し、新型コロナウイルス感染者発生時において感染拡大の防止に努めた。

##### 4)大雪により重大な災害が発生するおそれがあるときの初期対応

令和3年1月の大雪により通勤困難者が多数発生したことを受け、「上越教育大学における大雪に対する初期対応」を定めた。その訓練として、夜間の大雪により大学に参集できない状況を想定した「大雪時のオンライン危機管理室会議の試行」を令和3年12月に全室員参加の下で実施した。

# 教育研究等の質の向上の状況（附属学校）

## 1 特記事項

### 教育のICT化に向けた環境整備

今日的な教育課題に対する先導的な研究を推進するために、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（平成30～令和4年度）」及び「GIGAスクール構想」に基づく整備を進め、附属小・中学校の児童・生徒1人1台端末、教師用端末1人1台、普通教室及び特別教室の大型提示装置並びに統合型校務支援システムを整備し、令和4年度を達成目標年度としていた「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」を1年前倒しで達成した。

これらを用いた先導的な教育実践の成果について、公立学校の視察等を積極的に受け入れ、その成果を還元し、地域のモデル校として貢献した。



## 2 共通の観点に係る取組状況

### 教育課題への対応

#### ○附属幼稚園

「子どもを支える保育～評価を通して～」を研究主題として、幼稚園教育要領に記されている「教育活動等の質の向上のための評価」に焦点化した研究に取り組んだ。研究成果は、令和3年10月に附属幼稚園研究会を開催し、先進的な実践を紹介した。

#### ○附属小学校

「自分を作り未来を拓く子どもが育つ学校～子どもの「問い」が立ちあがる教育活動の構想・展開～」を研究主題として、変化の激しい時代における、一つの未来像となる学校を目指し、子どもの「問い」が立ちあがる教育活動の構想・展開の在り方を求めた。研究成果については、令和3年11月に研究会をオンラインで開催し、先進的な実践を紹介するとともに、令和3年3月に「子どもの「問い」が立ちあがる」を出版した。

#### ○附属中学校

「AI時代を主体的・共創的に生き抜く生徒の育成～自己調整、創造性、人間性に着目して～」を研究主題に設定し、授業実践を進めた。研究成果は、令和3年10月に教育研究協議会をオンラインで開催し先進的な実践を紹介するとともに、令和3年4月に「GIGAスクール時代の学校」を出版した。



### 大学・学部との連携

大学と附属学校の連携等に関する事項について協議するため、副学長を委員長とし、専攻長、附属学校校長、附属学校副校長及び事務局長等を構成員とする附属学校運営委員会を設置し、以下の取組を進めている。

- 新規採用大学教員に係る学校現場研修等
- 附属学校教員と大学教員との学内共同プロジェクトの実施
- 附属学校教員が、学部及び大学院の教員養成実地指導講師として教科に関する指導法等の授業を担当
- 大学教員と附属学校副校長等で構成する教育実習委員会が、各年次の教育実習を企画し、附属学校及び公立学校で実施



### 地域との連携

新潟県教育委員会主催の幼稚園等新規採用教員研修、小学校初任者研修、中学校初任者研修及び養護教諭初任者研修において、附属学校を会場として提供するとともに、保育参観、授業参観、全体指導等で附属学校教員が講師を務めるなど、連携して実施している。

また、本学が新潟県教育委員会等と連携して取り組んでいるコア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成事業で、附属学校教員がCST養成事業実施委員会の委員となるとともに、授業実践の場を提供するなどプログラムの円滑な実施に寄与した。毎年度新潟県からCSTを目指す現職教員が大学院に派遣されており、本学でCSTに認定された教員は新潟県内各地の小・中学校に在籍し、校内や地域の理科教育研修等で地域の理科教育の中核として貢献している。